

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和03年01月07日

計画の名称	群馬県における災害に強い下水道施設整備（重点計画）												
計画の期間	令和02年度～令和06年度（5年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	群馬県, 前橋市, 高崎市, 伊勢崎市, 太田市, 館林市, 渋川市, 板倉町, 明和町												
計画の目標	地震や水害時など非常時における下水道施設の機能確保を図るため、耐震化や耐震診断、耐水化、非常用発電施設の整備を計画的に推進し、災害に強い下水道整備を図る。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	3,392	A	3,392	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R2当初	R4末	R6末
1	計画的に下水道施設の耐水化事業に着手できる県内自治体割合を100%にする。 耐水化計画策定自治体 / 対象自治体（6自治体）	0%	100%	100%
2	停電時に7.2時間対応可能な県内施設割合を100%にする。 7.2時間運転可能施設数 / 県内対象施設数（10施設）（%）	0%	20%	100%
3	巨大地震発生後の処理場運転稼働率を90%にする。 総合地震対策により対策が完了した処理場施設（箇所） / 対象処理場数（10施設）	50%	60%	90%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	○	避難行動要支援者名簿の提供	○
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---	---------------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	群馬県	直接	群馬県	終末処理場	改築	(奥利根)下水道施設耐水化(A4-1-1)	下水道施設の耐水化	沼田市						30		未策定
	A07-002	下水道	一般	群馬県	直接	群馬県	終末処理場	改築	(奥利根)自家発電設備改築更新(A4-1-2)	発電機棟自家発電設備改築更新等	沼田市						180		-
	A07-003	下水道	一般	群馬県	直接	群馬県	ポンプ場	改築	(奥利根)ポンプ場自家発電設備改築更新(A4-1-3)	発電機棟自家発電設備改築更新等	沼田市						530		-
	A07-004	下水道	一般	群馬県	直接	群馬県	終末処理場	改築	(県央)下水道施設耐水化(A4-2-1)	下水道施設の耐水化	玉村町						30		未策定
	A07-005	下水道	一般	群馬県	直接	群馬県	終末処理場	改築	(県央)自家発電設備改築更新(A4-2-2)	発電機棟自家発電設備改築更新等	玉村町						180		-
	A07-006	下水道	一般	群馬県	直接	群馬県	ポンプ場	改築	(県央)ポンプ場自家発電設備改築更新(A4-2-3)	発電機棟自家発電設備改築更新等	玉村町						490		-

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-007	下水道	一般	群馬県	直接	群馬県	終末処理場	改築	(西邑楽)下水道施設耐水化(A4-3-1)	下水道施設の耐水化	千代田町						30		未策定
	A07-008	下水道	一般	群馬県	直接	群馬県	終末処理場	改築	(西邑楽)自家発電設備改築更新(A4-3-2)	発電機棟自家発電設備改築更新等	千代田町						180		-
	A07-009	下水道	一般	群馬県	直接	群馬県	ポンプ場	改築	(桐生)下水道施設耐水化(A4-4-1)	下水道施設の耐水化	桐生市						32		未策定
	A07-010	下水道	一般	群馬県	直接	群馬県	終末処理場	改築	(桐生)自家発電設備改築更新(A4-4-2)	発電機棟自家発電設備改築更新等	桐生市						180		-
	A07-011	下水道	一般	群馬県	直接	群馬県	ポンプ場	改築	(桐生)ポンプ場自家発電設備改築更新(A4-4-3)	発電機棟自家発電設備改築更新等	桐生市						180		-
	A07-012	下水道	一般	群馬県	直接	群馬県	終末処理場	改築	(新田)下水道施設耐水化(A4-5-1)	下水道施設の耐水化	太田市						30		未策定

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-013	下水道	一般	群馬県	直接	群馬県	終末処理場	改築	(佐波)下水道施設耐水化(A4-6-1)	下水道施設の耐水化	伊勢崎市						30		未策定
	A07-014	下水道	一般	前橋市	直接	前橋市	終末処理場	改築	前橋処理区ほか 下水道施設耐水化 (A4-7-1)	下水道施設の耐水化	前橋市						50		-
	A07-015	下水道	一般	高崎市	直接	高崎市	ポンプ場	改築	下佐野汚水中継ポンプ場ほか汚水ポンプ施設耐水化(A4-13-1)	下水道施設の耐水化	高崎市						80		策定済
	A07-016	下水道	一般	伊勢崎市	直接	伊勢崎市	終末処理場	改築	総合地震対策(処理場)(A4-8-1)	耐震診断・耐震化対策	伊勢崎市						359		-
	A07-017	下水道	一般	伊勢崎市	直接	伊勢崎市	終末処理場	改築	伊勢崎浄化センター 耐水化(A4 8-2)	下水道施設の耐水化	伊勢崎市						15		-
	A07-018	下水道	一般	太田市	直接	太田市	終末処理場	改築	総合地震対策(処理場)(A4-9-1)	耐震化対策	太田市						600		-

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況			
												R02	R03	R04	R05	R06						
		一体的に実施することにより期待される効果																				
		備考																				
下水道事業	A07-019	下水道	一般	館林市	直接	館林市	終末処理場	改築	館林市水質管理センター 地震対策(A4-14-1)	耐震診断・実施設計	館林市						130	-				
	A07-020	下水道	一般	館林市	直接	館林市	終末処理場	改築	館林市水質管理センター 耐水化(A4-14-2)	下水道施設の耐水化	館林市						30	-				
	A07-021	下水道	一般	渋川市	直接	渋川市	終末処理場	改築	小野上処理区ほか 耐水化(A4-10-1)	下水道施設の耐水化	渋川市						5	-				
	A07-022	下水道	一般	板倉町	直接	板倉町	終末処理場	改築	板倉町水質浄化センター 耐水化(A4-11-1)	下水道施設の耐水化	板倉町						10	-				
	A07-023	下水道	一般	明和町	直接	明和町	終末処理場	改築	明和水質浄化センター 耐水化(A4-12-1)	下水道施設の耐水化	明和町						11	-				
												小計						3,392				
												合計						3,392				

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R02	R03	R04		
配分額 (a)	4	155	191		
計画別流用増 減額 (b)	0	19	2		
交付額 (c=a+b)	4	136	193		
前年度からの繰越額 (d)	0	4	96		
支払済額 (e)	0	44	143		
翌年度繰越額 (f)	4	96	146		
うち未契約繰越額(g)	4	39	11		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	100	27.85	3.8		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	3次補正の配分があったため。	耐水化計画策定のためのデータ収集に不測の日数を要し、工事の発注が遅延したため。			